

番号	15	平成30年度公共事業再評価調書			担当課名	砂防課
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業主体	静岡県	
箇所名	水落			関係市町村	伊東市	
事業採択年度	平成 26 年度		計画期間	平成26年度 ~ 平成35年度		
用地着手年度	平成 30 年度		工事着手年度	平成 30 年度		
再評価理由※	事業採択 (H26) 後5年間が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H28年度	H29年度	H30年度見込	計
	264		17	3	40	60
事業概要	<p>(1) 事業目的 当該地区は、伊東市岡地内に位置し、保全対象に人家14戸、その他市道末広・柄杓沢線がある急傾斜地である。 急傾斜地崩壊対策として擁壁工、法面工を施工し、がけ崩れから水落地区の安全確保を図る。</p> <p>(2) 事業内容 擁壁工(延長95.2m、高さ3.5m) 法面工(延長95.2m、面積1,397㎡) 崩壊土砂防護柵工(延長17.0m、高さ11.9m)</p>					
【視点1】 事業の 必要性	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 近年、全国で、局地化、集中化した豪雨が頻発化し、甚大な土砂災害が多く発生している。 伊東市においても、事業着手した平成26年度からこれまでに、3件の土砂災害が発生している。 保全対象である住民10名にアンケートを実施したところ、全ての回答者が「急傾斜地崩壊対策事業の継続の必要性を感じる」と回答しており、地元住民の事業に対する期待は非常に大きい。</p> <p>(2) 事業の投資効果 費用対効果 B/C : 2.18 総便益 : 664.9百万円 (直接被害 : 家屋、道路 間接被害 : 人的被害) 総費用 : 305.2百万円 (建設費、維持管理費)</p> <p>(3) 事業の進捗状況 【事業費】 22.7% (60百万円/264百万円) (H30末) 【事業量】 崩壊土砂防護柵工 15.2% (17.0m/112.2m) (H30末) 用地取得状況 22.0% (230.0m²/1040.0m²) (H30末)</p>					
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>当該地区は、平成26年度に事業採択され、測量、設計等を進めてきたが、工事用道路が住宅地への市道を利用するため、工事による通行止めを回避するよう仮設計画の検討や地元調整及び、鉄道近接部分の対策工法について関係機関との調整に時間を要し、工事着手までに遅れが生じた。 仮設計画、対策工法については、地元や関係機関との調整が完了し、今年度から用地を取得し順次工事着手する予定である。 事業に対する地元の要望は強く、反対者等もないことから、今後の事業は順調に進捗し、平成35年度の完成見込みである。</p>					
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない				
【視点3】 新たなコスト 縮減・代替案 立案等 の可能性	<p>当該地区の斜面上部には宿泊施設があるため、切土等により施設に影響を与えない対策工法を検討する必要がある。そのため、安全性と経済性等を検討し、切土が少なくなるよう重力式擁壁工に鋼製受圧板+グラウンドアンカー工を組み合わせた案を採用した。</p>					
対応方針 (案)	<p>(1) 対応方針(案) 本事業を(継続・見直し後継続・中止)する。</p> <p>(2) 理由 今後、事業は順調に進捗する見込みであり費用対効果も認められていることから、事業を継続して整備の促進を図る。</p>					

費用対効果算出説明書

[水落]急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」建設省砂防部)

総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	664.9百万円
総費用C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	305.2百万円
B/C		2.18

総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間60年(整備期間10年＋耐用期間50年)について累計する。

ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(平成30年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 664.9 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: かけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

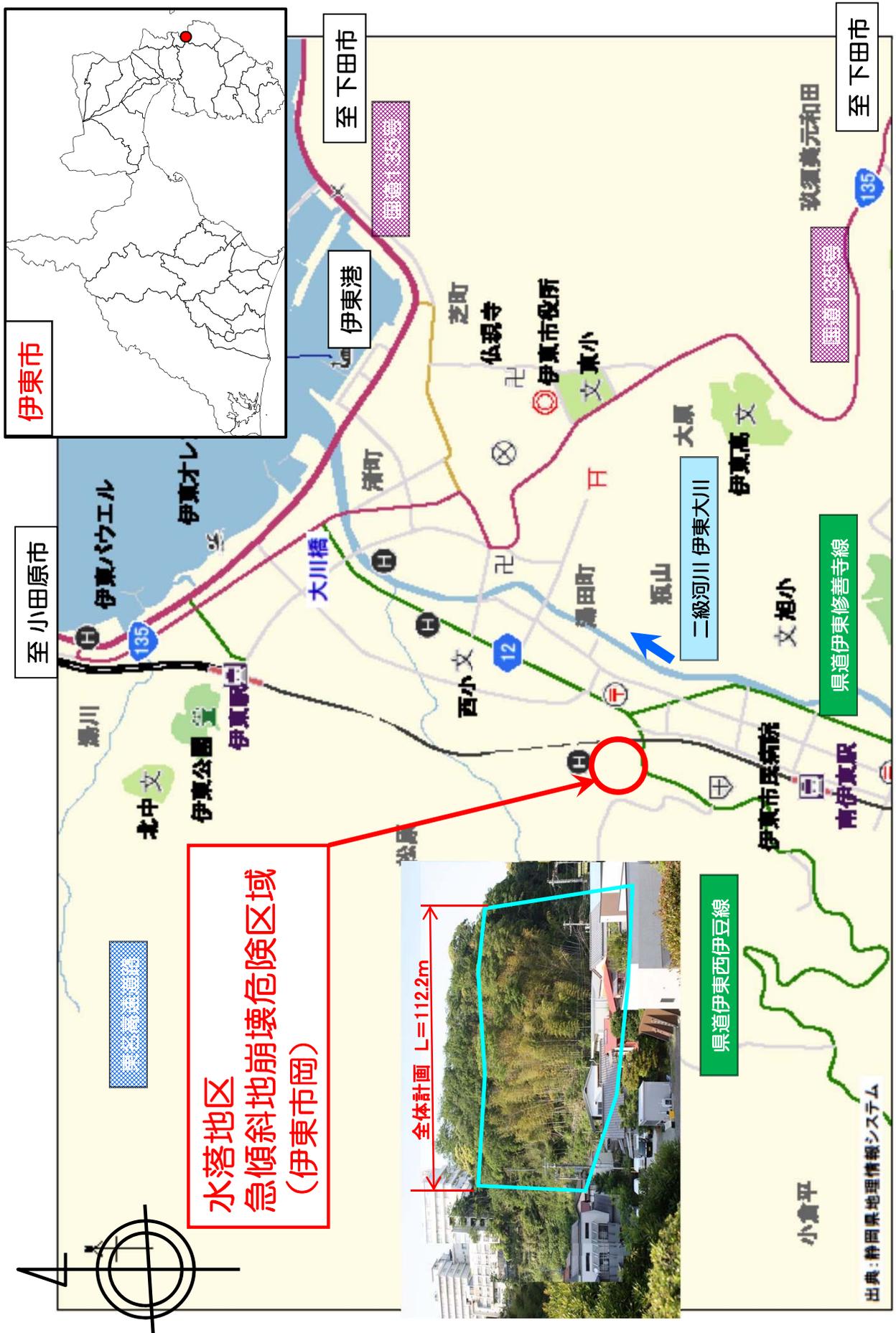
[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]

各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間60年(整備期間10年＋耐用期間50年)について累計する。

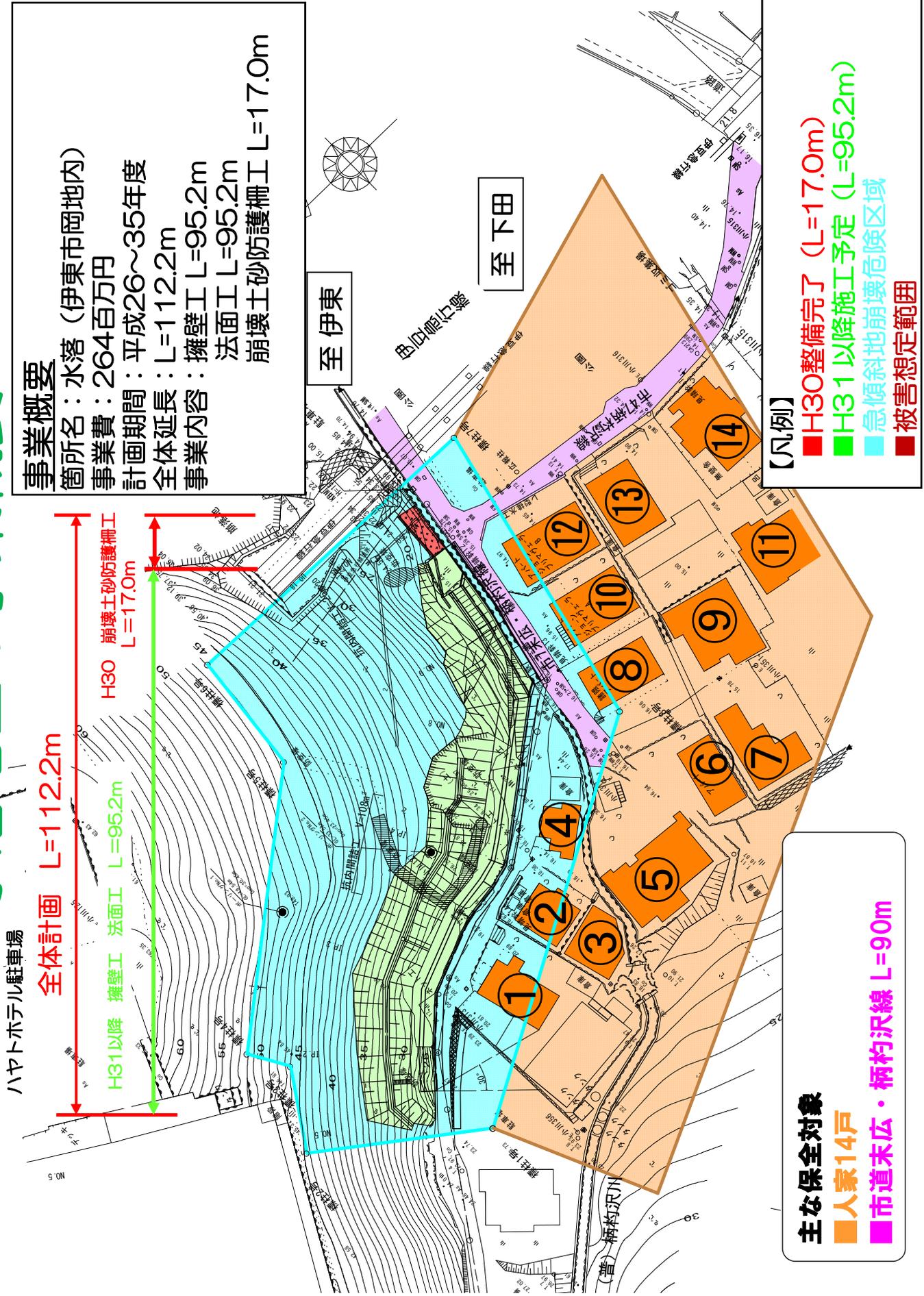
ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(平成30年)に基づくデフレータ及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 302.8 \text{百万円} + 2.4 \text{百万円} \\ &= 305.2 \text{百万円} \end{aligned}$$

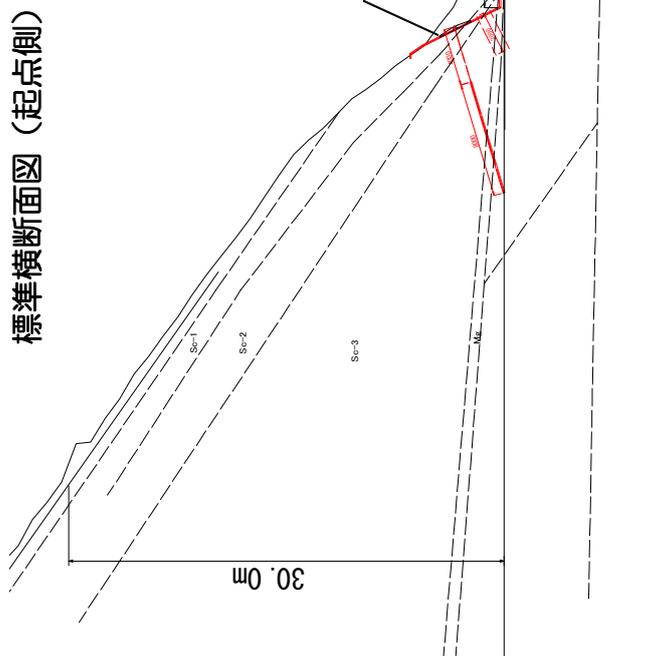
水落地区の位置



水落地区の事業概要



施設の対策工事

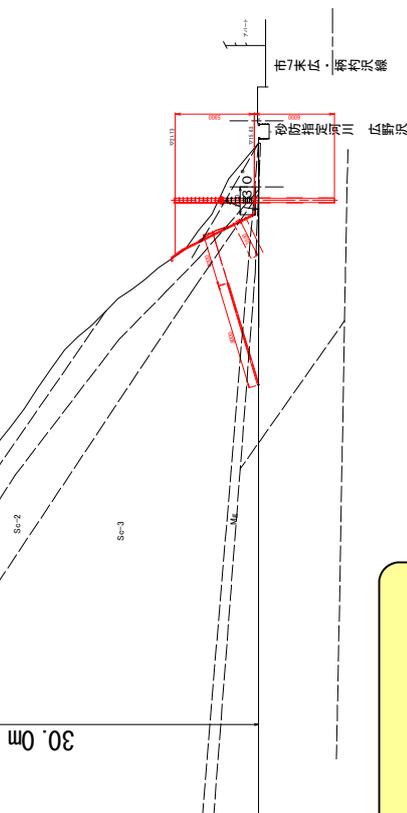


起点側法面状況



終点側法面状況

標準横断面図 (終点側)



総便益	664.9百万円
総費用	305.2百万円
B/C	2.18

事業の進捗状況 (H30末)

- 事業費 22.7%
- 事業量 15.2%

施設整備を継続し、
人家14戸、市道の保全を図る。